

再エネ電力を蓄電するか、水素にするか

◆企業の再エネ調達が増えるなか、電力会社は再エネ蓄電ビジネスを検討

2018年5月、東京電力と中部電力が出資するJERAが、オーストラリアで太陽光発電による蓄電ビジネスの検討を始めると発表した。太陽光など再生可能エネルギー（再エネ）は天候次第で発電量が変動し、余剰電力をどう扱うかが課題となる。オーストラリアでは再エネ導入が進むなか、再エネと蓄電を組合せる政策が打ち出されており、再エネ先進地でのノウハウ取得を狙っている。東京電力は4月にもNTT通信施設の蓄電池で再エネ電力を受け入れる検討を始めている。

5月、城南信用金庫が日本の金融機関としては初めてRE100に加盟した。RE100は、事業活動で消費する電力を100%、再エネで賄う国際イニシアティブで、3月のワタミ、イオンに続いて日本企業では7社目となる。国際再生可能エネルギー機関（IRENA）によれば、17年に世界75カ国の企業2,400社超が調達した再エネ電力量は、フランスの総電力需要に相当する。調査対象の半数は再エネ調達に積極的で、200社以上は使用電力の過半を再エネで賄っている。企業の再エネ調達が広がるとともに、再エネ余剰電力対策の必要性も高まる。

◆再エネから水素製造も選択肢、アジアを中心に再エネ投資は拡大続く

再エネ余剰電力を利用して水を電気分解して水素をつくり、水素をエネルギーとして利用する水素社会への取り組みも進んでいる。福島新エネ社会構想では4月、相馬市でIHIや旭化成が参画して太陽光から水素を製造、利用する地産地消型スマートコミュニティ事業が始まったほか、浪江町では東芝エネルギーシステムズなどによる海上風力由来の世界最大規模水素製造の実証が行われている。5月には北海道で小水力発電由来の水素利用実証も始まっている。

再エネ比率が33%に達しているドイツでは、水素転換（Power-to-gas）プロジェクトが20カ所以上稼働する一方、4月にはボッシュが蓄電システム事業に参入すると報道された。国連によれば、世界の再エネ比率は中国やインドでの投資拡大で17年で12.1%となっている。世界の再エネ投資拡大とともに、再エネを蓄電するか、水素として利用するかの競争も拡大していく。 【長谷川雅史】